

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書			
令和 6年 6 月 20 日			
大牟田市長 殿			
提出者			
住 所 福岡県大牟田市天領町1丁目100番地			
氏 名 社会保険 大牟田天領病院			
病院長 向山 政志			
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)			
電話番号 0944 (54) 8482			
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、令和元年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。			
事業場の名称	社会保険 大牟田天領病院		
事業場の所在地	福岡県大牟田市天領町1丁目100番地		
事業の種類	医療業		
特別管理産業廃棄物処理計画における計画期間	令和5年 4月 1日 から 令和 6年 3月 31日 まで		
特別管理産業廃棄物処理計画における目標値			
項目	目標値	項目	目標値
排出量	108.4 t	全処理委託量	108.4 t
自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	t
自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	t
自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t
※事務処理欄			

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類： 感染性廃棄物)

有 償 物 量

不要物等発生量

排 出 量
① 99.567 t自ら直接
再生利用した量
② 0自ら中間処理した後
再生利用した量
⑧ 0自ら直接埋立処分した量
③ 0自ら中間処理した後
自ら埋立処分又は
海洋投入処分した量
⑨ 0

項目	実績値
①排出量	99.567 t
②+⑧自ら再生利用を行なった量	0
⑤自ら熱回収を行なった量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑨自ら埋立処分又は海洋投入処分を行なった量	0
⑩全処理委託量	99.567 t
⑪優良認定処理業者への処理委託量	99.534 t
⑫再生利用業者への処理委託量	0
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

自ら中間処理した量
④ 0自ら中間処理した後の残さ量
⑥ 0直接及び自ら
中間処理した後の
処理委託量
⑩ 99.567 t④のうち熱回収を行った量
⑤ 0自ら中間処理により減量した量
⑦ 0⑩のうち再生利用業者への処理委託量
⑫ 0⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量
⑬ 0⑩のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量
⑭ 0⑩のうち優良認定処理業者への処理委託量
⑪ 99.534 t

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の特別管理産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 特別管理産業廃棄物の種類が2以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。